

はじめに

いくつかの先進諸外国では、1980、1990 年代、産業構造変化・構造的失業の増大・低経済成長を経験する過程で、「新しい貧困」(nouvelle pauvreté)や「社会的排除」(exclusion sociale)の現象がみられた。

フランスの参入政策としての参入最低所得 RMI:Revenu Minimum d'Insertion(以下 RMI という)制度は、金銭給付と参入プログラムの2つの側面で構成されている。前者は、社会保護制度(日本の社会保障制度にあたる)の社会的ミニマム Minima Sociaux と呼ばれる公的扶助である最低所得保障の1つの給付である。後者は、失業者等生活困窮者・生活弱者の社会復帰、つまり職業的参入 insertion professionnelle・社会的参入 insertion sociale を支援し、同時に日々の「暮らしのセーフティーネット」を保障するというプログラムである。

近年、日本は脆弱な景気回復しかみられず失業率も上昇傾向が続いてきた。日仏の失業率を比較すると、フランスのそれは日本より高いが下降基調に転じてきて、結果、日仏の失業率の乖離は縮まってきている。フランスは1980年代からの厳しい社会経済環境のなかでさまざまな改革をおこない「暮らしのセーフティーネット」の保障を大なり小なり実現させてきた。一方、わが国では、戦後経済成長に隠れてバブル崩壊までは貧困問題はマージナルな問題であったため、都市政策の中で生活弱者の問題に取り組むことは比較的少なかったといえる。しかし、今日、わが国の雇用政策等の参入政策や日々の「暮らしのセーフティーネット」の保障への取り組みは、その必要性に比べてまだまだ小さく感じられる。そこで、フランスの、市民生活に立脚し参入プログラムを積極的に仕掛けている参入最低所得 RMI の研究は、わが国の都市政策の生活弱者対策の一助になると考えられる。